

発行日：平成28年 9月20日

発行者：今村証券株式会社

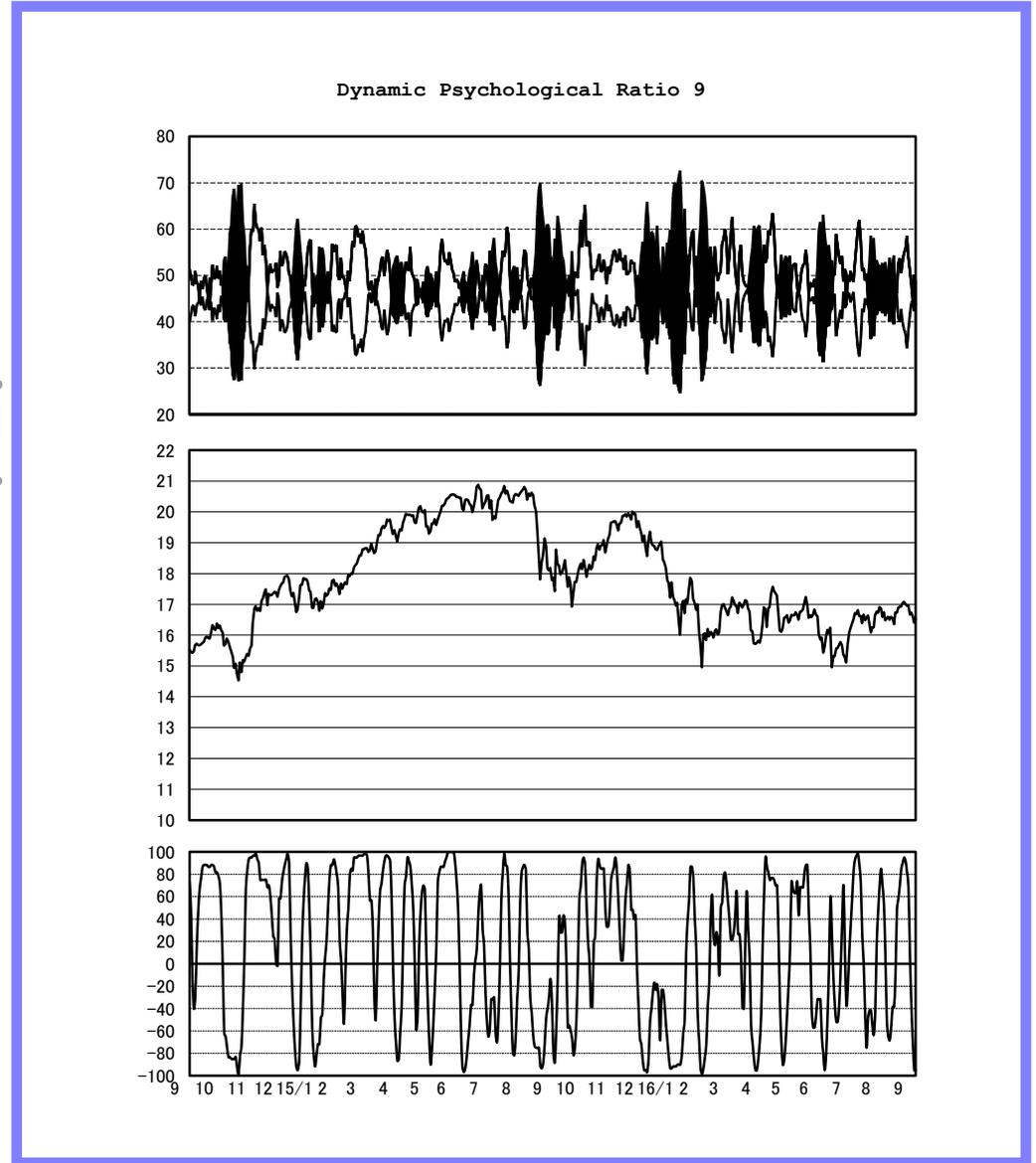
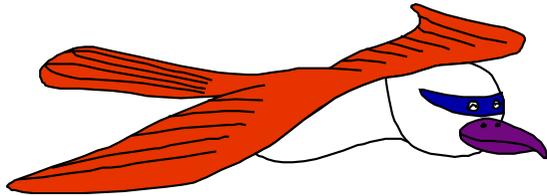
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者：営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第582号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、-80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大所高所

日銀のETF買い付けは、白川総裁の時、2010年10月に始まった。この時は包括緩和と称して年間0.45兆円の買い付けだった。それが黒田総裁になって、2013年4月に量的・質的緩和と称して年間1兆円に、その後も更に拡大されて、今年8月末には9兆円の保有となった。

年間6兆円買い付けの威力のほどは？ …色々な説があるが、大和証券が打ち出した日経平均で3千円押し上げる力がある、という説が有力となっている。

ただ最近、この日銀買いについて批判が多くなっている。曰く、①株価の自由な動きを阻害している、②日銀が大株主に名を連ねるのは如何なものか、③退出の際の売りが怖い等々。しかし、①確かに若干の影響はあるが、いかに日銀といえど大きな流れは変えられない。②空気のようなものだと思えば良い。日本株の超割安を改善するにはこの手しか考えられない。③1964年頃の証券大不況時に株価を支えた共同証券が、株価大活況になって保有株を放出した際、市場はむしろそれを歓迎したことをはっきり覚えている。退出時の心配を今からしても仕方なからう。

3連休前だというのに先週末は+114円。先週1週間で日銀はETFを3千億円弱買い入れており、これが効いてきた公算大。もっともっと日銀買いを評価すべきだ。

(B I S)

ただ一筋

今週の日本株は、市場の注目を集める日米の金融政策決定会合の内容次第で急変動する可能性がある。日銀会合ではこれまでの政策の「総括的な検証」を行い、今後の追加緩和としてマイナス金利の深掘りを軸に据えるとの観測が出ている。仮にマイナス金利の幅が広がれば、銀行株主導で株安に拍車がかかり 16,000 円を割り込む可能性がある。

一方、FOMCでは追加利上げに踏み切らないとの予想が多い。9月発表の米経済指標が冴えない内容となっているからだ。しかし、仮に利上げ実施となれば、金融引き締めへの警戒感から米国株が急落し、日本株売りへと連鎖し、16,000円割れの可能性が高い。

このような状況下、当面は下値不安が大きく、動きづらい状況ではあるが、9月入りからの日米株価の推移から、上記の懸念はかなり織り込み済みで、調整も進んでいるとの見方も出来よう。したがって、ここからは今週のイベント通過後を見据えて、銘柄選別に注力すべきだろう。

インバウンド関連やゲーム関連は峠を越え、一山を形成したと見られるところから、今後の注目テーマとして自動運転関連とスマホ関連を挙げたい。いずれも大きな受注が入っており、業績上振れが期待される。個別ではアルプス電気(6770)、日本マイクロニクス(6871)、日本CMK(6958)。魅力たっぷり、大いに注目したい。

(三感王)

当たり屋見参

予想通り直近の日経平均株価は弱含みとなっている。この理由は前号で述べた通り、本日から開催の日銀金融政策決定会合での「総括的な検証」を見極めたいとの判断からだ。ほぼ万策尽きた状態と取られ、一種「鬼門」のようになってきた日銀金融政策決定会合だが、外部環境悪化によりインフレ期待が低下していること、マイナス金利には副作用はあるが効果もあることなどの事実認識を行い、全体としてはマイナス金利政策の有効性が強調されることとなりそうだ。それを先取りした形で銀行株が下落していた。

一方でマイナス金利の副作用を抑制すべく、国債購入では長期と短期の金利差を広げる（イールドカーブのステープ化）よう促すことも協議するという。長期金利上昇によって恩恵を受ける業種としては保険・鉱業・商社が考えられる。かんぽ生命保険（7181）に注目。

（ヴィクトリア）

老練の視座

東京ゲームショウ 2016 が幕張メッセで開催され、会期 4 日間の総来場者数が歴代最多となったそうだ。過去最多の 614 企業・団体が出展し、今年新設された VR コーナーには、国内だけでなく海外からの来場者や報道関係者も目立つなど注目を集めたという。VR の活用が最も進んでいるのはゲーム業界だろう。今までの二次元でのゲームに比べて、VR ゲームはより現実感があり、ゲームの中で自分が主人公となる。

VR（バーチャルリアリティ：仮想現実）は技術が成熟するにつれ、どんどん多くの用途が出てきている。VR の重要な用途の 1 つがトレーニングだ。整備士が VR を通じて実際の修理工程を学ぶことができ、医療業界では VR 技術を使った手術のシミュレーションも実用化が近いといわれている。このほか、ショッピング、通信、設計・製造分野、軍および警察、自動車業界などでも、VR 技術の応用範囲は無限の可能性を秘めているといっても過言ではない。

このように VR 技術の活用市場は多岐にわたり、巨大市場へと成長する可能性を秘めている。今後、様々な業界で目にすることになりそうだ。

（十月桜）

きらきら星

最近よく新聞や雑誌などでIoTという言葉を目にする。あらゆるモノがインターネットにつながり、情報収集されその情報は蓄積されてビッグデータに変化される。そして人工知能（AI）がそれを解析しモノに還元する。これを繰り返しモノは賢くなっていく。この流れにビジネスチャンスを感じ、ソフトバンクは3.3兆円を投じ、スマホ向け半導体の世界トップ企業である英ARMを買収した。この半導体がIoTのグローバルスタンダードになる可能性が高い。孫社長は「地球上のあらゆるデータを吸い寄せるためにチップがカギになる」、「囲碁でいえば50手先の一手。分かる人にしか分からない」などと述べている。さすがに50手先まで市場がすぐには織り込むことはないだろうが、世の中の大きな流れ（マネー）は、すでにこの方向に動いている。

日銀の金融政策決定会合や、米FOMCの開催を控え、市場は様子見ムードが続いているが、IoT、AI、AR（拡張現実）・VR（仮想現実）など時代を先取りしたテーマに投資のチャンスを見出したい。英ARMと提携しているNSW（日本システムウェア、9739）に注目。

（馬の骨）

デジタルの俯瞰

築地市場の移転先である、豊洲新市場の報道が過熱している。今さら、という気がしないでもないが、豊洲新市場は、もともとが東京ガスの工場跡地でもあり、土壌、地下水の汚染が確認されており、ここにきて、土壌汚染対策が不十分だったのではないかと、という話が持ち上がってきている（すなわち「盛り土」の問題）。東京都中央卸売市場のホームページを見ると「人が一生涯この地に住み続けても健康影響が生じることはありません」とあるが、原発事故の際もそうだったように、それが真実であろうとなかろうと、目に見えない汚染に対して、私たちは以前にも増して過敏になっている。

ここはエンバイオホールディングス（6092）に注目したい。土壌汚染対策事業を手がけており、簡単にいえば、汚染地を購入し、土壌汚染浄化工事、汚染拡散防止措置を施し、再販、賃貸する。特に同社は物流施設の賃貸管理を手がける不動産企業シーアールイーと資本提携も結んでおり、シナジー効果が生まれ始めている（シーアールイーは土壌汚染リスクを見込んだ価格で安く仕入れられ、エンバイオには汚染対策事業が寄与する）。

大企業の保有地とは異なり、中小企業が保有する土地の土壌汚染対策は、調査や工事の資金不足などもあり、なかなか進んでいない（例えばガソリンスタンドの跡地など）。今回の豊洲新市場騒ぎで、対策はより活発になるだろう。

（パブリカ）

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

＜福井コンピュータホールディングス＞

月次売上高が好調だ。第1四半期の前年同期比+9.3%に続いて、7月は前年同月比+26.6%、8月は同+12.2%だった。なかでも、測量土木CADの伸びが目立つ。国土交通省による建設現場で生産性を向上させる取組「i-Construction」の促進が追い風となっている。同社の測量土木CADの強みは、調査・設計段階から施工・維持管理まですべての業務を網羅している点にある。3Dレーザースキャナーやドローン等で計測した膨大な点群データを高速に取り扱うことができ、豊富なフィルター（ごみ取り）や断面作成、メッシュ土量計算が可能な3D点群処理システムも持つ。この技術は、コマツの建設現場ICTソリューション「スマートコンストラクション」でも採用されている。

主力の建築CADでは新サービスへの期待が高い。4月、国内の住宅設備・建材メーカーの商品を3Dデータにしたシミュレーションサイト「3Dカタログ.com」を公開し、7月にはVR（バーチャルリアリティ）に対応したバーチャル空間体感システムも発売した。

こうした技術の優位性により、今後の需要拡大が期待できる。今期の営業利益は29億円（前期比+33.9%、会社計画比+22.4%）を予想する。好調な業績見通しにVRという市場の話題性も重なって、株価は約20年ぶりに更新した7月の過去最高値（2,388円）を上回った後も値上がりする展開を見込む。

罫線中僧

6619 ダブル・スコープ

現在の株価トレンドは、景気後退期から上昇期への移行期間のなかにある。新興国の公共事業やエコカーやスマホなどの主要商品の需要は一巡し企業収益は減少、世界的に伸びた供給能力のもと、先進国は低インフレ・低成長が続くだろう。そんな経済状況のなか IoT・フィンテック・電気自動車などの技術革新を製品化する動きが加速しつつある。付加価値の高い新製品が消費意欲を刺激し景気を浮上させる。

今回は、これらの技術革新を製品化する過程において需要が増加し、新たな成長サイクルに入っているテクノロジーセクターから、リチウムイオン電池セパレーターメーカーのダブル・スコープをとりあげたい。

5/13の3,675円の上場来高値（株式分割考慮後）後は8/26に1,297円まで調整、その後は75日移動平均線近辺まで反発し2,000円前後での日柄調整となっている。継続して注目したい。
(しんのすけ)

週足



日足



出所：ブルームバーグ

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。